江府町未来計画

（平成 28 年度～令和 7 年度）

最終評価報告書

「思いを形に未来につなぐまちづくり」

～3000 人の楽しい町～

令和8年9月　鳥取県江府町

目　次

はじめに　・・・　1

1　評価の目的　・・・　2

2　評価方法　・・・　2

3　章別評価結果

第１章　子どもが健やかで子育てが楽しいまち　・・・　3

第２章　楽しく年をとれるまち　・・・　4

第３章　みんなで考え一人ひとりが輝くまち　・・・　5

第４章　産業で活力とにぎわいを生み出すまち　・・・　6

第５章　住んでみたいまち、帰って来たくなるまち　・・・　7

第６章　災害に強いまち　・・・　8

第７章　協働でしっかりと計画的に進むまち　・・・　9

4　計画全体の総括　・・・　１０～１１

おわりに　・・・　１２～１３

＜はじめに＞

江府町未来計画は、「思いを形に 未来につなぐまちづくり ～3000 人の楽しい町～」を基本理念として、平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間を計画期間とし、町民、地域、行政が協働してまちづくりを進めるための指針として策定された。

計画策定当時から全国的な人口減少や少子高齢化が進行していたが、その後も出生数の減少や地域の担い手不足は続き、本町を取り巻く環境は大きく変化した。また、令和 2 年以降は新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、人々の生活様式や地域経済活動にも大きな影響が生じた。さらに近年は、物価高騰や自然災害の激甚化など、地方自治体を取り巻く課題はより複雑化・多様化している。

このような状況の中、本町では未来計画に基づき、子育て支援、教育、福祉、産業振興、移住定住、防災、行財政運営など幅広い分野で施策を推進してきた。特に、義務教育学校「奥大山江府学園」の開校、町営交通の再編、移住定住施策の推進、新庁舎整備など、将来のまちづくりを見据えた取組を着実に実施し、町民生活の向上と地域の持続性確保に努めてきた。

本報告書は、未来計画の計画期間終了に当たり、各施策及び主要事業の実施状況を検証し、その成果と課題を明らかにすることを目的として作成したものである。評価結果を通じて、これまでの取組を振り返るとともに、今後の行政運営に活用し、より良いまちづくりにつなげていくものである。

＜１　評価の目的＞

江府町未来計画（平成 28 年度～令和 7 年度）の計画期間終了に伴い、各施策及び主要事業の実施状況を検証し、成果と課題を明らかにするとともに、その結果を次今後の行政運営に反映することを目的として実施した。

＜２　評価方法＞

（１）評価対象

江府町未来計画第２部基本計画に位置付けられた主要事業を対象とした。

（２）評価方法

各担当課において主要事業ごとの実施状況、成果、課題等を整理し、自己評価を実施した。その結果を基に全体集計及び分析を行い、章ごとの総合評価を実施した。

（３）評価基準

評価は次の５段階により実施した。

５　計画以上に達成
　計画を上回る成果があり、目標以上の効果が認められる。

４　計画をやや上回る
　計画どおり実施するとともに、期待以上の成果が認められる。

３　計画どおり
　概ね計画どおり実施され、期待された成果が得られている。

２　計画を下回る
　事業は実施したが、計画した成果に達していない。

１　計画変更・未実施
　事業の見直しや中止等により実施されなかった。

（４）評価結果の活用

評価結果については、今後の行政運営に活用するとともに、住民への説明責任を果たすための資料とする。

＜３　章別評価結果＞

第１章　子どもが健やかで子育てが楽しいまち

【５段階評価分析】
本章に位置付けられた主要事業の評価結果は、「４」が２事業、「３」が８事業、「２以下」が１事業となり、全体としては概ね計画どおりに推進されたと評価することができる。特に子育て応援手当支給事業及び義務教育学校の開校については、計画をやや上回る成果が認められた。一方、学校施設整備事業については、旧給食センター整備やプール新設が実現に至らず、計画を下回る結果となったが、安全確保のための修繕等は継続的に実施されている。特にプールについては、令和４年の「公共施設に関する今後の管理方針」を踏まえ、町民プールへの集約機能を検討することが決定された。併せて、町民プールについても、小学校プール（１～４年生）としての機能を付加することを前提とした改修の検討を開始することとされている。

【総合評価】
本章では、少子化の進行や子育て家庭の孤立化といった課題に対応するため、妊娠・出産期から就学前教育、学校教育に至るまで切れ目のない支援体制の構築を目指し、各種施策を推進した。
子育て世代への支援では、子育て応援手当支給事業において令和３年度から令和７年度までの間に 54 人が利用し、育児休業取得の促進や経済的負担の軽減に寄与した。また、妊婦一般健康診査通院費助成事業や安心出産支援事業により、妊娠期から出産後までの継続的な支援体制が維持され、安心して出産・子育てができる環境整備が図られた。さらに、こっこくらぶや子育て支援センター事業では、保護者同士の交流機会や専門職への相談機会を提供し、育児不安の軽減や地域で支える子育て環境の形成につながった。
学校教育分野では、令和４年度に義務教育学校「奥大山江府学園」を開校し、９年間を見通した一貫教育体制を実現した。特設教科「ふるさと魅力発信科」を中心としたふるさと教育の推進により、地域への愛着や主体性の育成が図られたほか、異学年交流を通じて思いやりや協調性などの非認知能力の向上にも成果が見られた。また、公設学習塾「江府いもこ塾」や放課後子ども教室についても継続的な利用があり、学力向上や安全安心な居場所づくりに大きく貢献した。
就学前教育においては、安全な保育環境を維持するための施設修繕や運営改善を実施し、保護者が安心して子どもを預けられる環境づくりを進めた。
総じて、本章は未来計画で掲げた「子どもが健やかで子育てが楽しいまち」の実現に向けて着実な成果を上げており、人口減少が進行する中にあっても、江府町らしい手厚い子育て支

援と特色ある教育環境の整備が推進されたものと評価する。今後は、出生数減少への対応や教育施設の計画的な更新を進めながら、子育て世代に選ばれるまちづくりをさらに推進していく必要がある。

第２章　楽しく年をとれるまち

【５段階評価分析】
本章に位置付けられた主要事業については、「４」が複数事業、「３」が大半を占め、「２」が一部事業という結果となり、全体としては概ね計画どおりに推進されたと評価できる。特に、住民健診を中心とした健康増進事業、医療と介護の連携による地域包括ケアの推進、障がい者福祉サービスの充実及び地域医療体制の維持において成果が認められた。一方で、医師確保など地域医療を取り巻く課題については依然として厳しい状況が続いており、継続的な対応が必要である。

【総合評価】
本章では、高齢化の進行や医療・福祉ニーズの多様化に対応するため、「健康づくり」「地域福祉」「高齢者支援」「障がい者支援」「地域医療」の各分野において総合的な施策を展開した。
健康増進の分野では、特定健診と各種がん検診を一体的に実施し、毎年約 600 人の受診につなげるとともに、国民健康保険特定健診受診率は 50％を超え、県内でも高い水準を維持した。また、糖尿病二次検診や健康教育、健康相談、運動グループ育成などを継続的に実施し、疾病予防と健康意識の向上に寄与した。予防接種事業についても、法定接種及び任意接種への支援を行い、感染症予防と重症化防止に取り組んだ。
地域福祉及び高齢者福祉の分野では、社会福祉協議会との連携を軸として地域福祉活動を推進するとともに、地域ケア会議や総合保健活動会議の開催により、多職種連携による支援体制の充実を図った。もの忘れ外来や認知症予防教室「江美の会」の継続実施により、認知症の早期発見・早期支援につながったほか、介護予防教室や地域活動グループへの支援を通じて、高齢者の社会参加やフレイル予防にも成果が見られた。
障がい者福祉の分野では、相談支援事業や地域生活支援事業、自立支援給付事業を実施し、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進した。利用者ニーズに応じたサービス提供と関係機関との連携により、支援体制の充実が図られている。
地域医療の分野では、診療所の医療機器更新や日野郡三町による医療連携の推進、小児科医療体制の確保などに取り組み、中山間地域における医療サービスの維持に努めた。一方で、医師確保や後継者育成については引き続き大きな課題となっている。
総じて、本章は未来計画で掲げる「健康で安心して暮らせる地域づくり」に向けて着実な成

果を上げており、保健・医療・福祉・介護が連携した包括的な支援体制の構築が進んだものと評価できる。今後も高齢化の進展を見据え、地域包括ケアシステムのさらなる充実と持続可能な地域医療体制の確保に取り組む必要がある。

第３章　みんなで考え一人ひとりが輝くまち

【５段階評価分析】
本章に位置付けられた主要事業については、「３（計画どおり）」を中心とした評価となり、地域コミュニティの活性化、生涯学習活動の推進、文化財の保護・活用、人権啓発及び男女共同参画の推進において、概ね計画どおりの成果が認められた。人口減少や高齢化に伴い地域活動の担い手不足という課題はあるものの、各種団体への支援や住民主体の活動促進により、協働による地域づくりの基盤強化が図られた。

【総合評価】
本章では、住民一人ひとりが地域社会の担い手として活躍し、生涯を通じて学び、互いを尊重しながら暮らすことのできる地域社会の実現を目指し、地域コミュニティの活性化、社会教育・生涯学習の推進、文化活動の振興、人権・同和教育の推進及び男女共同参画の推進に取り組んだ。
地域コミュニティの分野では、自治会活動や地域づくり団体への支援を継続し、住民主体による地域課題の解決や交流活動の促進を図った。少子高齢化の進行により地域運営を担う人材の確保が課題となる中にあっても、地域住民同士のつながりを維持し、地域活動の継続につながる支援を実施した。
社会教育・生涯学習の分野では、公民館活動や図書館事業、各種講座の開催などを通じて、子どもから高齢者まで幅広い世代が学びに触れる機会を提供した。また、文化活動の推進においては、地域文化の継承や文化財の保存・活用に努めるとともに、町の歴史や伝統に対する理解を深める取組を進めた。これにより、郷土への愛着や地域文化の継承意識の醸成が図られた。
人権・同和教育の分野では、人権意識の向上を目的とした啓発活動や学習機会を継続的に実施し、多様な価値観を認め合う地域づくりを推進した。また、男女共同参画の分野では、性別に関わらず誰もが能力を発揮できる社会の実現に向け、啓発活動や意識醸成に取り組み、地域社会における理解促進を図った。
総じて、本章は未来計画で掲げる「協働によるまちづくり」の理念に沿って、住民参加型の地域活動や生涯学習の推進、人権尊重意識の醸成などに着実な成果を上げたものと評価できる。一方で、人口減少や高齢化の進行に伴う地域活動の担い手不足は今後さらに深刻化することが予想されることから、若い世代の地域参画促進やデジタル技術の活用による新た

なコミュニティ形成など、持続可能な地域づくりに向けた取組を進めていく必要がある。

第４章　産業で活力とにぎわいを生み出すまち

【５段階評価分析】
本章に位置付けられた主要事業の評価結果は、「４」が林業振興を中心に複数事業、「３」が大半を占める一方、「２」及び「１」の評価も見られた。全体としては概ね計画どおりに推進されたものの、分野ごとの達成度には差があり、特に企業誘致や新規就農者確保、畜産振興分野では事業取りやめや、未実施のものもあり、計画どおりに進まなかった事業もあった。一方で、観光振興、奥大山ブランド推進、集落営農支援、森林整備など地域資源を活用した取組については一定の成果が認められた。

【総合評価】
本章では、地域資源を活かした産業振興と雇用の確保を目指し、観光、商業、企業誘致、農業及び林業の各分野において施策を推進した。
観光振興の分野では、江尾十七夜や奥大山うまいもんまつり、ひなまつりコレクションなどのイベントを継続的に開催し、地域のにぎわい創出と交流人口の拡大を図った。特に奥大山うまいもんまつりは地域特産品のＰＲや消費拡大に寄与し、住民や事業者の参画による地域活性化にも一定の成果を上げた。また、江尾十七夜についても伝統行事として継続開催され、江府町の魅力発信に大きく貢献した。
商業振興の分野では、起業チャレンジ支援や特産品開発支援、奥大山ブランド推進事業を通じて地域産業の活性化に取り組んだ。奥大山ブランド商品の認定や販路開拓支援により、町外スーパー等への販売拡大が進み、地域事業者の経営基盤強化につながった。ブランド商品の開発や情報発信についても継続的な成果が見られた。
農業振興の分野では、集落営農体制強化支援事業により集落営農法人の育成と農地集積が進められたほか、戦略的スーパー園芸団地整備事業においては梨団地整備と新規就農者育成が進められた。一方で、新規就農者総合支援事業や担い手確保については十分な成果に結びつかず、農業従事者の高齢化や後継者不足が引き続き大きな課題となっている。また、畜産クラスター施設整備事業は事業中止となり、計画達成には至らなかった。
林業振興の分野では、森林整備や間伐材搬出事業、林業・木材産業強化総合対策事業などにより、森林資源の有効活用と森林環境の保全が推進された。路網整備や高性能林業機械導入支援も進められ、林業経営基盤の強化が図られた。また、ナラ枯れ対策や有害鳥獣対策にも継続的に取り組み、森林景観の維持と農林業被害の軽減に努めた。
総じて、本章は未来計画が掲げる「地域資源を活かした産業振興」の方向性に沿って一定の成果を上げたものと評価できる。観光やブランド化、林業分野では着実な成果が見られた一

方で、企業誘致や担い手確保など人口減少に起因する構造的課題も明らかとなった。今後は、地域資源の高付加価値化、担い手育成、関係人口の創出及びデジタル技術を活用した販路拡大を進め、持続可能な地域産業の構築に取り組む必要がある。

第５章　住んでみたいまち、帰って来たくなるまち

【５段階評価分析】
本章に位置付けられた主要事業は、「４」の評価を受けた事業が複数存在し、「３」の評価が大半を占める結果となった。公共交通の再編や移住定住施策、空き家対策などにおいて計画を上回る成果が見られ、全体としては計画どおり、あるいは一部計画を上回る成果を上げたと評価できる。一方で、広域ごみ処理施設整備など広域行政との調整を要する事業については計画の遅延が見られ、今後も継続的な取組が必要である。

【総合評価】
本章では、町民が安心して暮らし続けられる生活環境の整備と、移住定住の促進による地域活力の維持を目指し、公共交通、生活基盤、住宅対策、移住定住及び情報通信環境の充実に取り組んだ。
公共交通分野では、令和３年度から町営バスと町営タクシーを一体化した「町営交通」の運行を開始し、地域の実情に応じた効率的かつ利便性の高い交通体系を構築した。また、タクシー利用助成制度についても対象年齢の緩和や利用条件の見直しを行い、利用者数及び利用回数の増加につながった。高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段確保に大きく寄与し、住民生活の利便性向上が図られた。
廃棄物処理及び生活基盤整備の分野では、ごみ分別啓発の推進によりリサイクル率が向上し、循環型社会形成に向けた取組が進展した。また、地籍調査や治山・砂防対策、水道施設の耐震化、下水道施設の長寿命化対策などを着実に実施し、安全で持続可能な生活基盤の整備を推進した。
道路整備では、社会資本整備交付金を活用した法面修繕や道路維持管理を実施するとともに、除雪機械運転者育成支援事業を通じて冬季交通の安全確保に努めた。中山間地域特有の課題である冬季交通対策についても、継続的な人材育成が図られた。
住宅対策及び移住定住分野では、空き家バンク制度や空き家再生事業により空き家の有効活用を推進し、移住者の受入れや放置空き家の抑制につながった。また、官民連携による移住定住促進住宅整備やお試し住宅「みらい家」の運営、NPO 法人こうふのたよりとの連携による移住相談体制の充実など、多角的な移住定住施策を展開した。空き家バンクのマッチング件数は着実に増加しており、移住希望者への住まい確保と地域活性化に成果が見られた。

総じて、本章は未来計画で掲げる「住み続けたい、帰って来たくなるまちづくり」の実現に向けて着実な成果を上げたものと評価できる。特に公共交通の再編と移住定住施策は江府町の魅力向上に大きく寄与しており、人口減少社会に対応するための基盤整備が進んだ。一方で、人口減少そのものを抑制するまでには至っておらず、今後は住宅施策、移住定住施策、地域交通施策をさらに連携させながら、関係人口の創出や二地域居住の推進など新たな視点を取り入れた取組を進める必要がある。

第６章　災害に強いまち

【５段階評価分析】
本章に位置付けられた主要事業については、「３（計画どおり）」を中心とした評価となり、防災体制の整備、消防力の維持向上、防災意識の啓発などにおいて概ね計画どおりの成果が認められた。近年頻発する自然災害や豪雪災害への対応を踏まえ、防災行政無線や情報伝達体制の強化、防災資機材及び備蓄品の整備、自主防災組織への支援などを継続的に実施したことにより、地域防災力の向上が図られたものと評価できる。

【総合評価】
本章では、災害発生時における被害の軽減と迅速な対応を実現するため、消防対策の充実及び災害対策の推進を中心とした各種施策を展開した。
消防対策の分野では、鳥取県西部広域行政管理組合消防局との連携を基本としながら、消防団活動の維持・強化に努めた。消防団員の確保や消防施設・消防資機材の更新（昭和の可搬ポンプから小型ポンプへ等）を進めるとともに、火災予防活動や各種訓練を実施し、地域防災の中核を担う消防団活動の充実を図った。また、少子高齢化や人口減少が進む中においても、地域住民との連携による防火・防災意識の向上に取り組み、地域全体で災害に備える体制づくりを推進した。
災害対策の分野では、防災行政無線や防災情報システムを活用した情報伝達体制の整備を進めるとともに、防災備蓄品や災害対応資機材の充実を図った。また、ハザードマップの周知や防災訓練の実施、自主防災組織への支援を通じて、住民一人ひとりの防災意識の向上と地域防災力の強化に努めた。
さらに、近年激甚化する豪雨災害や土砂災害、地震災害等への備えとして、関係機関との連携体制の強化や避難体制の整備を進めた。防災に関する情報発信や避難行動要支援者への対応についても継続的な改善が図られ、災害発生時における迅速な対応体制の構築が進展した。
一方で、人口減少や高齢化の進行により、消防団員や自主防災組織の担い手不足が今後の大きな課題となっている。また、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため

には、さらなる防災設備の更新やデジタル技術を活用した情報伝達手段の多重化が求められる。
総じて、本章は未来計画で掲げる「災害に強いまちづくり」の実現に向けて着実に取組が進められ、行政・地域・住民が連携した防災体制の構築に一定の成果を上げたものと評価できる。今後も自助・共助・公助の連携を基本としながら、地域防災力の維持向上と災害に強い地域づくりを継続的に推進していく必要がある。

第７章　協働でしっかりと計画的に進むまち

【５段階評価分析】
本章に位置付けられた主要事業については、「３（計画どおり）」を中心に、一部事業で「４（計画をやや上回る）」の評価が見られ、全体として概ね計画どおりに推進された。特に、新庁舎整備をはじめとする行政基盤の整備や、広報紙、ホームページ、SNS 等を活用した情報発信の強化については一定の成果が認められた。一方で、公共施設の長寿命化や人口減少社会に対応した行財政運営については、引き続き中長期的な視点による取組が必要である。

【総合評価】
本章では、将来にわたり持続可能な行政運営を実現するため、行財政改革の推進、公共施設の適正管理、新庁舎整備及び情報発信の充実に取り組んだ。
行財政運営の分野では、限られた財源と人員の中で効率的かつ効果的な行政運営を目指し、各種事務事業の見直しや財政健全化に努めた。人口減少や少子高齢化の進行に伴い行政需要が変化する中においても、住民サービスの維持向上を図りながら、持続可能な行政運営体制の構築を進めた。また、広域連携や国・県補助制度の活用により、効率的な事業実施に努めた。
公共施設の管理・整備においては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や維持管理コストの縮減を図りながら、住民ニーズに応じた施設運営を進めた。人口規模や利用状況を踏まえた公共施設マネジメントの考え方が浸透しつつあり、将来的な施設更新や統廃合を見据えた基礎づくりが進展した。
新庁舎整備については、防災拠点機能及び行政サービス機能の向上を目的として整備を進め、安全性と利便性の向上を図った。災害時における司令塔機能の強化や、住民が利用しやすい行政サービス環境の整備につながっており、今後のまちづくりを支える重要な基盤として位置付けられる。
情報発信の分野では、広報紙やホームページに加え、SNS 等のデジタル媒体を活用した情報提供を推進した。行政情報の迅速な発信や地域情報の共有により、住民との情報共有が進

み、行政運営の透明性向上にも寄与した。また、町の魅力発信や移住定住施策とも連携し、関係人口の創出や地域への関心喚起にも一定の成果が見られた。
総じて、本章は未来計画が掲げる「協働によるまちづくり」の推進に向け、住民と行政の情報共有、効率的な行政運営及び行政基盤の整備に着実な成果を上げたものと評価できる。今後は、さらなるデジタル化の推進、公共施設の最適化、人材確保及び住民参加の拡大を図りながら、人口減少社会に対応した持続可能な行政運営を進める必要がある。また、行政と住民が互いに信頼し協力しながら地域課題の解決に取り組む協働のまちづくりを一層推進していくことが求められる。

＜４　計画全体の総括＞

【１　総合評価】

江府町未来計画は、「思いを形に 未来につなぐまちづくり ～3000 人の楽しい町～」を基本理念として、平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間にわたり各種施策を推進してきた。計画期間中は、全国的な人口減少や少子高齢化の進行に加え、新型コロナウイルス感染症への対応、物価高騰、自然災害の激甚化など、社会経済情勢が大きく変化した時期であった。そのような状況下においても、子育て支援、健康づくり、地域福祉、産業振興、移住定住、防災対策及び行財政運営など幅広い分野で着実に施策を推進し、町民生活の維持向上と地域の持続性確保に一定の成果を上げることができた。
各章の評価結果を総合すると、多くの事業が「計画どおり実施」又は「計画をやや上回る成果」と評価されており、計画全体としては概ね目標を達成したものと評価する。
一方で、人口減少の進行や地域産業の担い手不足、地域医療人材の確保など、単独自治体の努力だけでは解決が困難な構造的課題も依然として残されている。これらの課題については、人口は減るという前提のもとに力を注ぐ点を重点的に取り組む必要がある。

【２　10 年間の主な成果】

（１）子育て・教育分野

子育て応援手当や妊娠・出産支援施策の充実により、安心して子どもを産み育てる環境整備が進んだ。また、令和 4 年度には義務教育学校「奥大山江府学園」を開校し、小規模自治体ならではの特色ある教育環境を構築した。ふるさと教育の推進により、地域への愛着や主体性の育成にも成果が見られた。

（２）健康・福祉分野

健診受診率は県内トップクラスを維持し、健康づくり施策の定着が図られた。また、地域包括ケアシステムの推進や認知症対策、障がい福祉サービスの充実などにより、高齢者や障がいのある方が安心して暮らせる地域づくりが進展した。

（３）産業振興分野

奥大山ブランド推進事業や特産品開発支援、観光イベントの継続実施により地域資源の活用が進んだ。また、集落営農体制の整備や森林整備事業などにより、農林業基盤の維持・強化が図られた。

（４）定住・生活基盤分野

町営交通の再編やタクシー利用助成制度の拡充、空き家活用事業、移住定住住宅整備などにより、生活環境及び移住定住施策の充実が図られた。特に空き家バンク事業は移住者受入れと地域活性化の両面で成果を上げた。

（５）防災・行政運営分野

防災体制の強化や新庁舎整備、情報発信の充実などにより、災害対応力と行政サービスの向上が図られた。また、持続可能な行政運営に向けた行財政改革も着実に推進された。

【３　今後の課題】

①人口減少及び少子高齢化への対応

計画期間中においても人口減少は継続しており、将来的な地域活力の維持が最大の課題である。移住定住施策だけでなく、子育て支援、雇用創出、地域コミュニティ維持など総合的な人口対策が必要である。また、人口は減るという前提との視点に立った、行政運営が求められる。

②地域産業の担い手確保

農業・林業・商工業を支える担い手不足が深刻化している。後継者育成、新規就業者確保、関係人口の創出など多様な人材確保策が求められる。

③地域医療及び福祉人材の確保

中山間地域における医師や医療従事者、介護人材の確保は引き続き重要課題である。広域連携を強化しながら持続可能な医療・福祉体制を構築する必要がある。

④公共施設及びインフラの維持管理

人口減少社会に対応した公共施設マネジメントと老朽化対策を進めるとともに、将来負担の軽減を図る必要がある。

＜おわりに＞

未来計画の評価結果を踏まえ、今後の町づくりにおいては、人口減少社会への対応を最重要課題として位置付ける必要がある。

今後も人口減少や少子高齢化は進行すると見込まれており、従来の人口増加を前提とした施策だけではなく、人口規模が縮小する中でも地域が持続できる仕組みづくりが求められる。そのためには、子育て支援や教育環境の充実を継続するとともに、移住定住施策、関係人口の創出、二地域居住の推進など、多様な人の関わりを生み出す施策を強化する必要がある。

また、農業、林業、商工業を支える担い手不足への対応として、人材育成や事業承継支援を進めるとともに、地域資源の高付加価値化やデジタル技術を活用した販路拡大など、新たな産業振興策を展開することが重要である。

福祉・医療分野では、高齢化の進展を見据えた地域包括ケアシステムのさらなる充実と、医療・介護人材の確保に向けた広域連携を強化する必要がある。また、防災分野においては、頻発化・激甚化する自然災害への対応として、防災情報の高度化や地域防災力の向上を図ることが求められる。

さらに、行政運営においては、デジタル技術の活用による行政サービスの向上、公共施設の最適化、人材育成の推進など、持続可能な行政経営への転換が必要である。

これまでの成果を継承しながら、町民、地域、行政が共に考え行動する協働のまちづく

りをさらに発展させ、新たなまちづくりを進めていく。

総合評価

総合評価：3.1（概ね計画どおり）

判定基準

評価	判定
5.0～4.5	計画以上に達成
4.4～3.5	計画をやや上回る
3.4～2.5	概ね計画どおり
2.4～1.5	計画を下回る
1.4 以下	計画変更・未実施

章別５段階評価結果一覧表①

章	施策分野	平均評価
第１章	子育て・教育	3.2
第２章	健康・福祉・医療	3.3
第３章	地域づくり・生涯学習	3.0
第４章	産業振興	2.9
第５章	定住・生活基盤	3.4
第６章	防災	3.0
第７章	行財政運営・協働	3.2

章別５段階評価結果一覧表②

５段階	1	2	3	4	5	計
１章	1	0	8	1	0	１０
２章	0	1	１２	4	0	１７
３章	0	1	１２	5	0	１８
４章	3	2	１４	2	0	２１
５章	0	1	２５	3	0	２９
６章	0	0	3	1	0	４
７章	0	2	9	1	0	１２
	５	７	８３	１７	０	１１１